

平成11年3月期 中間決算短信

平成10年11月6日

上場会社名 N K K (日本鋼管株式会社) 上場取引所 東京・大阪・名古屋(第一部)
 コード番号 5404 京都・広島・福岡・新潟・札幌
 本社所在地 東京都千代田区丸の内1-1-2

中間決算取締役会開催日 平成10年11月6日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 平成10年9月中間期の業績(平成10年4月1日~平成10年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てております。

	売上高 (対前年中間期 増減率)	営業利益 (対前年中間期 増減率)	経常利益 (対前年中間期 増減率)
平成10年9月中間期	百万円 456,811 (10.1%)	百万円 2,766 (86.9%)	百万円 9,542 (-)
平成9年9月中間期	507,924 (8.5%)	21,156 (9.5%)	11,030 (14.0%)
平成10年3月期	1,112,052	50,580	29,922

	中間(当期)(対前年中間期 純利益(増減率))	1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
平成10年9月中間期	百万円 30,037 (-)	8円66銭	} 中間財務諸表作成基準
平成9年9月中間期	11,233 (56.8%)	3円18銭	
平成10年3月期	11,107	3円15銭	

(注) 1. 期中平均株式数 平成10年9月中間期 3,465,373,634 株
 平成9年9月中間期 3,523,581,634 株
 平成10年3月期 3,523,581,634 株

2. 会計処理の方法の変更: 無

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
平成10年9月中間期	0円00銭	
平成9年9月中間期	1円50銭	
平成10年3月期		3円00銭

(注) 10年9月中間期配当金の内訳

	円	銭
記念配当	0	00
特別配当	0	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円		
平成10年9月中間期	1,855,321	410,155	22.1%	120円38銭
平成9年9月中間期	1,844,188	464,510	25.2%	131円82銭
平成10年3月期	1,955,869	459,098	23.5%	130円29銭

(注) 1. 期末発行済株式数 平成10年9月中間期 3,407,165,634 株
 平成9年9月中間期 3,523,581,634 株
 平成10年3月期 3,523,581,634 株

2. 中間期末の有価証券の評価損益 18,282百万円

3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 1,204百万円

2. 11年3月期の業績予想(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
平成11年3月期	1,050,000	20,000	47,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円79銭
 1株当たり期末配当金は未定である。

本件に関するお問い合わせは下記へお願い致します。
 秘書部広報企画グループ グループマネージャー 志村 明彦

TEL 03-3217-2140(ダイヤル)

1 . 当中間期の業績の概況

当上半期のわが国経済は、雇用情勢の悪化から個人消費、住宅建設などの需要不振が続くとともに、金融機関の信用収縮により企業の設備投資も激減するなど、景気は一段と厳しさを増す状況となりました。

鉄鋼業におきましても、輸出は米国の堅調な需要により高水準で推移したものの、国内需要の大幅な減退により、当上半期の全国粗鋼生産は近年にない低水準に落ち込みました。また、総合エンジニアリング事業につきましても、公共投資縮減や民需低迷、アジア経済混乱の影響から、市場環境は国内・海外とも厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社の鉄鋼部門におきましては、建設、製造業向けともに鋼材出荷量が減少し、売上高は 3,416億円と、前年同期に比べ 6%の減収となりました。収益面につきましても、省エネルギー・省資源等、一層のコスト低減に努めてまいりましたが、売上高の減少を補うには至らず、営業利益は51億円と、前年同期を大幅に下回りました。

総合エンジニアリング部門におきましては、各種ガスパイプライン、都市ごみ処理設備、各種橋梁、撒積船などを成約し、受注高は 1,877億円と、前年同期を上回る水準を確保しました。売上高は 1,151億円と、大型案件の減少から前年同期に比べ20%の大幅な減収となり、収益面につきましても、競争激化に伴う受注価格の低下などから、コスト削減努力にもかかわらず、23億円の営業損失となりました。

この結果、全社の売上高は 4,568億円と、前年同期に比べ10%の減収となりました。収益面につきましても、鉄鋼部門の減益影響が大きく、金融収支の改善はありましたものの、95億円の経常損失を余儀なくされました。また、特別損益は、当社の子会社でありますトーア・スチール株式会社に係わる投資損失等を含め 204億円の損失となり、その結果、当期損失は 300億円となりました。

下半期につきましても、景気低迷が長引く中、需要の急速な回復が見込めず、足下での急激な円高影響も懸念されるなど、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しいものと予想されます。このような状況を踏まえ、中間配当につきましても、過日発表いたしました通り、誠に遺憾ながら、その実施を見送らせていただきました。

当社といたしましては、当期初より取り組んでまいりました不採算事業・不採算商品からの撤退、労務費をはじめとする固定費の削減、商品毎の最適生産体制の見直し等の各種収益改善策を、今後も推進していくとともに、連結経営の観点から、グループ一体となった収益力の強化を図ってまいります。

2. 鉄鋼部門生産高

摘 要	前年中間期 (平成9年上半年期)	当中間期 (平成10年上半年期)	増 減	対前年 中間期比	前 期 (平成9年度)
	千屯	千屯	千屯	%	千屯
鉄 鉄	6,269	6,020	249	96	12,225
粗 鋼	5,576	5,204	372	93	11,057
鋼 材	5,245	4,939	306	94	10,448

3. 売上高内訳

摘 要	前年中間期 (平成9年上半年期)	当中間期 (平成10年上半年期)	増 減	対前年 中間期比	前 期 (平成9年度)
鉄 鋼 部 門				%	
鋼 材 (数量) (単 価)	342,662 百万円 (5,130 千屯) (66,798 円)	318,435 百万円 (4,873 千屯) (65,344 円)	24,227 百万円 (257 千屯) (1,454 円)	93 (95)	681,021 百万円 (10,154 千屯) (67,068 円)
そ の 他	20,873	23,196	2,323	111	47,222
計	363,536	341,631	21,905	94	728,243
総合エンジニアリング部門					
プ ラ ン ト	82,174	66,845	15,329	81	218,079
鋼構造・海洋他	62,214	48,334	13,880	78	165,730
計	144,388	115,179	29,209	80	383,809
合 計 (うち輸出) (輸出比率)	507,924 (117,450) (23.1%)	456,811 (133,527) (29.2%)	51,113 (16,077) (6.1%)	90 (114)	1,112,052 (254,510) (22.9%)

4. 総合エンジニアリング部門受注状況

摘 要	受 注 高				受 注 残 高			
	前年中間期 (9/上)	当中間期 (10/上)	増 減	前 期 (9年度)	前 期 (9年度)	当中間期 (10/上)	増 減	前年中間期 (9/上)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
プ ラ ン ト	87,308	99,065	11,757	180,802	225,680	257,900	32,220	268,091
鋼構造・海洋他	67,780	88,697	20,917	165,867	201,226	241,589	40,363	206,654
合 計	155,088	187,762	32,674	346,670	426,907	499,490	72,583	474,746

5. 中間損益計算書

(平成10年4月1日～平成10年9月30日)

科 目		前年中間期		当 中 間 期		増 減	前 期	
		(平成9年上半期)		(平成10年上半期)			(平成9年度)	
(経常損益の部)		百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
営業損益の部	売 上 高	507,924	100.0	456,811	100.0	51,113	1,112,052	100.0
	売 上 原 価	416,768		389,182		27,586	912,021	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	69,999		64,862		5,137	149,451	
	営 業 費 用	486,767		454,045		32,722	1,061,472	
	営 業 利 益	21,156	4.2	2,766	0.6	18,390	50,580	4.6
	(鉄 鋼 部 門)	(20,031)	(5.5)	(5,106)	(1.5)	(14,925)	(41,867)	(5.7)
	(総合エンジニアリング部門)	(1,124)	(0.8)	(2,340)	(2.0)	(3,464)	(8,712)	(2.3)
営業外損益の部	受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,529		3,934		405	5,396	
	そ の 他 の 収 益	6,281		5,194		1,087	12,442	
	営 業 外 収 益	9,810		9,129		681	17,838	
	支 払 利 息	15,381		13,521		1,860	28,381	
	そ の 他 の 費 用	4,555		7,915		3,360	10,114	
	営 業 外 費 用	19,936		21,437		1,501	38,495	
経 常 利 益		11,030	2.2	9,542	2.1	20,572	29,922	2.7
(特別損益の部)								
	固 定 資 産 売 却 益	724		866		142	1,802	
	子 会 社 株 式 売 却 益	-		1,458		1,458	-	
	金 利 ス ワ ッ プ 解 約 精 算 金	6,432		-		6,432	6,432	
特 別 利 益		7,157		2,325		4,832	8,235	
	固 定 資 産 廃 却 損 失	925		-		925	6,176	
	投 資 等 整 理 損 失	1,030		14,308		13,278	5,802	
	退 職 年 金 過 去 勤 務 費 用	1,984		2,569		585	3,969	
	特 別 退 職 損 失	713		-		713	2,365	
	災 害 損 失	-		-		-	4,038	
	有 価 証 券 評 価 損	-		4,647		4,647	-	
	電 子 デ バ イ ス 事 業 再 編 損 失	-		1,295		1,295	-	
特 別 損 失		4,654		22,820		18,166	22,351	
税引前中間(当期)純利益		13,533	2.7	30,037	6.6	43,570	15,807	1.4
法 人 税 及 び 住 民 税		2,300		-		2,300	4,700	
中 間 (当 期) 純 利 益		11,233	2.2	30,037	6.6	41,270	11,107	1.0
前 期 繰 越 利 益		6,002		9,186		3,184	6,002	
中 間 配 当 額		-		-		-	5,285	
利 益 準 備 金 積 立 額		-		-		-	528	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		17,235		20,851		38,086	11,295	

(注) 普通償却実施額

(平成9年上半期)

(平成10年上半期)

(平成9年度)

46,092百万円

43,201百万円

90,383百万円

6. 鉄鋼部門生産高

(対前年下半期比較)

摘 要	平成 9 年下半期	平成 1 0 年上半期	増 減	対下半期比
	千屯	千屯	千屯	%
銑 鉄	5,956	6,020	64	101
粗 鋼	5,481	5,204	277	95
鋼 材	5,203	4,939	264	95

7. 売 上 高

(対前年下半期比較)

摘 要	平成 9 年下半期	平成 1 0 年上半期	増 減	対下半期比
<u>鉄 鋼 部 門</u>				%
鋼 材 (数 量) (単 価)	338,358 百万円 (5,024 千屯)	318,435 百万円 (4,873 千屯)	19,923 百万円 (151 千屯)	94 (97)
そ の 他	67,343 円	65,344 円	1,999 円	
計	26,348	23,196	3,152	88
計	364,707	341,631	23,076	94
<u>総合エンジニアリング部門</u>				
プ ラ ン ト	135,904	66,845	69,059	49
鋼構造・海洋他	103,516	48,334	55,182	47
計	239,420	115,179	124,241	48
合 計 (う ち 輸 出) (輸 出 比 率)	604,128 (137,060) (22.7%)	456,811 (133,527) (29.2%)	147,317 (3,533) (6.5%)	76 (97)

8. 損益計算書

(対前年下半期比較)

科 目		平成9年下半期 (平成9年10月1日 ～平成10年3月31日)		平成10年上半期 (平成10年4月1日 ～平成10年9月30日)		増 減
(経常損益の部)		百万円	%	百万円	%	百万円
営業損益の部	売上高	604,128	100.0	456,811	100.0	147,317
	売上原価 販売費及び一般管理費	495,253 79,451		389,182 64,862		106,071 14,589
	営業費用	574,704		454,045		120,659
	営業利益	29,423	4.9	2,766	0.6	26,657
	(鉄鋼部門) (総合エンジニアリング部門)	(21,835) (7,588)	(6.0) (3.2)	(5,106) (2,340)	(1.5) (2.0)	(16,729) (9,928)
営業損外益の部	受取利息及び配当金 支払利息 その他の営業外損益	1,867 13,000 601		3,934 13,521 2,720		2,067 521 3,321
	営業外損益	10,531		12,308		1,777
経常利益		18,892	3.1	9,542	2.1	28,434
(特別損益の部)						
	固定資産売却益 子会社株式売却益	1,078 -		866 1,458		212 1,458
	特別利益	1,078		2,325		1,247
	固定資産廃却損失 投資等整理損失 退職年金過去勤務費用 特別退職損失 災害損失 有価証券評価損失 電子デバイス事業再編損失	5,250 4,771 1,984 1,651 4,038 - -		- 14,308 2,569 - - 4,647 1,295		5,250 9,537 585 1,651 4,038 4,647 1,295
	特別損失	17,697		22,820		5,123
税引前中間純利益		2,273	0.4	30,037	6.6	32,310
法人税及び住民税 中間純利益		2,400 126	0.0	- 30,037	6.6	2,400 29,911

(注) 普通償却実施額

(平成9年下半期)
44,291百万円

(平成10年上半期)
43,201百万円

9. 中間貸借対照表

(平成10年9月30日現在)

科 目	平成10年 3月末	平成10年 9月末	増 減	平成 9 年 9月末	科 目	平成10年 3月末	平成10年 9月末	増 減	平成 9 年 9月末
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流動資産	740,381	668,707	71,674	619,587	流動負債	810,834	675,758	135,076	703,431
現金及び預金	36,091	24,713	11,378	10,812	支払手形	588	395	193	626
預 け 金	12,700	3,000	9,700	-	買 掛 金	200,456	161,680	38,776	172,587
受 取 手 形	11,520	6,751	4,769	6,506	短 期 借 入 金	187,537	198,709	11,172	168,890
売 掛 金	264,224	164,437	99,787	174,853	コマーシャル・ペーパー	162,500	116,000	46,500	71,500
有 価 証 券	90,899	89,823	1,076	81,425	一年以内に償還の社債	89,830	20,000	69,830	99,830
製品・半製品・仕掛品	167,277	197,203	29,926	175,393	未払金・未払費用等	113,442	101,272	12,170	111,444
原材料・貯蔵品	115,004	125,846	10,842	115,223	前 受 金	54,172	76,133	21,961	74,730
その他の流動資産	44,125	57,851	13,726	56,341	その他の流動負債	2,307	1,566	741	3,821
貸倒引当金	1,461	920	541	969	固定負債	685,935	769,408	83,473	676,246
固定資産	1,215,487	1,186,614	28,873	1,224,600	社 債	313,000	393,000	80,000	333,000
有形固定資産	1,016,644	999,494	17,150	1,023,318	長 期 借 入 金	230,133	245,275	15,142	196,515
建物・構築物	307,377	301,474	5,903	314,370	退職給与引当金	73,803	73,571	232	76,322
機械及び装置	468,603	471,061	2,458	483,970	特別修繕引当金	42,807	35,534	7,273	40,635
土 地	197,241	197,242	1	195,608	その他の固定負債	26,191	22,026	4,165	29,772
その他の有形固定資産	43,421	29,716	13,705	29,368	負債合計	1,496,770	1,445,166	51,604	1,379,677
無形固定資産	2,952	2,629	323	2,728	(資本の部)				
投資等	195,891	184,490	11,401	198,554	資 本 金	233,731	233,731	-	233,731
投資有価証券	29,853	32,199	2,346	37,937	法定準備金	147,899	134,807	13,092	147,370
子会社株式及び出資金	115,022	102,868	12,154	98,843	資本準備金	109,129	95,509	13,620	109,129
その他の投資等	62,629	62,196	433	69,227	利益準備金	38,769	39,298	529	38,240
貸倒引当金	11,614	12,774	1,160	7,453	剰 余 金	77,467	41,615	35,852	83,408
					任意積立金	66,172	62,467	3,705	66,172
					当期末処分利益	11,295	20,851	32,146	17,235
					(未処理損失)				
					(当期純利益)	(11,107)	(30,037)	(41,144)	(11,233)
					資本合計	459,098	410,155	48,943	464,510
資産合計	1,955,869	1,855,321	100,548	1,844,188	負債及び資本合計	1,955,869	1,855,321	100,548	1,844,188

〔貸借対照表及び損益計算書に関する注記〕

1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額

(平成9年9月末) 2,333,257百万円 (平成10年3月末) 2,365,740百万円 (平成10年9月末) 2,391,082百万円

2. 保証債務

(平成9年9月末) 79,199百万円 (平成10年3月末) 78,284百万円 (平成10年9月末) 85,915百万円

3. 自己株式

(平成9年9月末) 11千株 2百万円 (平成10年3月末) 8千株 1百万円 (平成10年9月末) 4千株 0百万円

4. 資本準備金による自己株式の消却

(消却株式数) 116,416千株 (株式の取得価額の総額) 13,620百万円

5. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	機械及び装置	その他の 有形固定資産	その他の 投資等	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	59	1,808	164	2,033
減価償却累計額相当額	18	944	32	995
中間期末残高相当額	40	864	132	1,037

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

(1年以内)	356百万円
(1年超)	680
(合計)	1,037

(3) 当中間期の支払リース料(減価償却費相当額) 198百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、上記注記については、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。

10. 有価証券の時価等

種 類	平成9年9月末			平成10年3月末			平成10年9月末		
	中間貸借 対照表価額	時 価	評価損益	貸 借 対照表価額	時 価	評価損益	中間貸借 対照表価額	時 価	評価損益
1 流動資産に属するもの	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株 式	81,199	137,975	56,776	90,673	128,515	37,842	89,596	101,295	11,699
債 券	213	205	7	213	155	57	227	174	53
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	81,412	138,181	56,768	90,886	128,671	37,784	89,823	101,469	11,646
2 固定資産に属するもの									
株 式	16,072	14,166	1,906	21,527	21,071	456	9,212	15,848	6,636
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	16,072	14,166	1,906	21,527	21,071	456	9,212	15,848	6,636
合 計	97,485	152,347	54,862	112,414	149,742	37,328	99,035	117,318	18,282

(注) 1. 時価等の算定方法

- 上 場 有 価 証 券 東京証券取引所等の最終価格による。
- 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等による。
- 非 上 場 債 券 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間に基づいて算定した価格による。

2. 流動資産に属するものの株式には、自己株式を含んで表示している。
 なお、自己株式に係わる評価損益は以下のとおりである。

自 己 株 式	平成9年 9 月 末	平成10年 3 月 末	平成10年 9 月 末
流 動 資 産 に 属 す る も の		百万円 0	百万円 0

3. 開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

種 類	平成9年 9 月 末	平成10年 3 月 末	平成10年 9 月 末
流 動 資 産 に 属 す る も の	百万円 12	百万円 12	百万円 -
固 定 資 産 に 属 す る も の	119,931	122,636	125,209
非 上 場 株 式 (店 頭 売 買 株 式 を 除 く)	605	541	405
縁 故 地 方 債 券	153	153	153

1.1. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成 9 年 9 月 末			平成 1 0 年 3 月 末			平成 1 0 年 9 月 末					
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
		うち 1年超				うち 1年超				うち 1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建	5,349		5,552	202	6,020	61	6,548	528	5,097		5,252	154
	米ドル	107		117	9	508		537	29	116		117	0
	その他の通貨												
	買 建												
市場取引以外の取引	ドイツマルク	1,165	382	1,161	4	602	46	637	34	269	17	284	14
	米ドル	584	8	609	24	239	1	259	20	489	7	497	7
	ダッジ'ルダ-									316		334	17
	その他の通貨	100		106	5	105		120	15	203		213	9
合 計					186				487				105

(注) 1. 前中間会計期間末(平成9年9月末)の為替相場は直物相場を、前事業年度末(平成10年3月末)及び当中間会計期間末(平成10年9月末)の為替相場は先物相場を使用している。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成 9 年 9 月 末			平成 1 0 年 3 月 末			平成 1 0 年 9 月 末					
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
		うち 1年超				うち 1年超				うち 1年超			
市場取引以外の取引	金利スワップ取引												
	受取固定・支払変動	30,000				29,000	29,000	58	58	41,000	41,000	2,168	2,168
	支払固定・受取変動	6,000	6,000			6,000	6,000	235	235	6,000		135	135
市場取引以外の取引	外貨金利スワップ取引												
	支払円貨・受取外貨	16,000	16,000			16,000	16,000	591	591	16,000	16,000	723	723
合 計									885				1,309

(注) 1. 時価及び評価損益は、金融機関から提示された価格によっている。

2. 上記のデリバティブ取引は、社内管理規定に則り実施している。

また、その規定により、実需に基づく範囲内で取引を実施しており、投機を目的としたデリバティブ取引はおこなっていない。

平成11年3月期業績見通しの修正について

当社の第145期(平成11年3月期)の業績につきまして、以下の通り見通しを得ましたので、お知らせいたします。

当上半期のわが国経済は、個人消費、住宅建設などの需要不振が続くとともに、企業の設備投資も激減するなど、景気は一段と厳しさを増す状況となりました。下半期につきましても、総合経済対策の効果は期待できるものの、内需の低迷が続くとともに、米国経済の成長鈍化から輸出による回復も望み難く、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しいものと予想されます。

このような状況の下、当社といたしましては、当期初より不採算事業・不採算商品からの撤退、労務費をはじめとする固定費の削減、商品毎の最適生産体制の見直し等、各種収益改善策に取り組んでまいりました。具体的には、電子デバイス事業の再編、ステンレス薄板販売からの撤退などに加え、連結経営の観点から、グループ条鋼事業の再編、グループ内での共通業務の集約など、事業構造の再構築とグループ全体の収益力の強化を積極的に推進しているところであります。

当期の業績見通しにつきましては、鉄鋼部門における輸出向け数量の減少と、足下での急激な円高影響等により200億円程度の経常損失と、前回見通しに比べ100億円程度悪化する見込みであります。また、特別損益として、早期退職損失に加え、トーア・スチール(株)の解散に係わる損失負担もありますが、上記共通業務の集約を進めることに伴い資産譲渡益が見込まれるため、当期損失は470億円程度と、前回見通しに比べ410億円程度縮小する見込みであります。

また、連結決算の見通しにつきましては、厳しい経済情勢の下、各グループ会社とも懸命な収益の確保に努めておりますが、国内外の鉄鋼事業の収益悪化等により、経常損失は350億円程度、当期損失は1,090億円程度と、前回見通しに比べそれぞれ160億円程度悪化する見込みであります。

		売上高	経常利益	当期利益
単独決算	今回見通し	10,500億円	200億円	470億円
	前回見通し (平成10年9月4日)	10,800億円	100億円	880億円
連結決算	今回見通し	18,350億円	350億円	1,090億円
	前回見通し (平成10年9月4日)	18,900億円	190億円	930億円

(上記見通し数値は、税効果会計の前倒し適用については考慮していない。)